

# 令和6年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	(公財) 札幌国際プラザ	所管課	総務局国際部国際課
基本財産	519,000千円	記入者	担当 沢田 電話 211-2032
設立年月日	平成3年(1991年) 7月31日	本市出資額	400,000千円 (出資割合 77.1%)
設立・出資目的	札幌の有する歴史、文化、経済その他の地域的特性を生かし、札幌で開催されるコンベンション事業等を推進するとともに、国際交流の促進等を図り、もって地域経済の活性化及び文化の向上、並びに国際相互理解の増進に資することを目的とする。	出資年月日	平成3年(1991年) 7月31日
沿革	昭和62年 任意団体札幌国際プラザ開設 平成3年 財団法人札幌国際プラザを設立 平成23年 公益財団法人に移行		
代表者	理事長(非常勤) 町田 隆敏(札幌市副市長)		
主な出資者	① 札幌市 (77.1%) ② 北洋銀行 (3.1%) ③ 北海道新聞社 (1.9%) ④ 北海道電力 (1.9%) ⑤ 北海道銀行 (1.2%) ⑥ J R北海道他4社 (1.0%)		
団体所在地	〒060-0001 札幌市中央区北1条西3丁目3 札幌MNビル	電話	011-211-3670

## 2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 国際交流・多文化共生事業(6ページ)	② MICE誘致・支援事業(7ページ)
様々な国との交流を促進し世界の国や文化に触れる機会をつくることで相互理解と国際貢献を図るとともに、外国籍市民に対する生活支援等により多文化共生社会の実現を目指す。	札幌のまちづくり、経済振興や地域活性化を目指し、MICEを推進するとともに、MICEを通じた札幌の魅力発信により、札幌の知名度向上を図る。
③ 広報・情報発信事業(8ページ)	④
機関紙やメールマガジン等を活用して、国際交流や多文化共生に対する市民理解を広げる。また、市内の国際交流団体を紹介し、団体間のネットワーク形成を図る。	
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	67.1% (主要事業支出合計 263,324千円 ÷ 総支出 392,265千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	従前から取り組んできた交流事業やボランティア活動などに加え、近年は急増しつつある外国人市民への様々な支援に取り組んでおり、欠かせない存在となっている。今後、外国人市民はさらに増加が見込まれ、多文化共生、国際交流及びMICEにおいて活動をますます充実させていくことを期待する。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	国際プラザ自らの活動に加え、本市からの委託事業を含め、様々な多文化共生事業を実施している。今後、本市が策定した多文化共生・国際交流基本方針を受けて日本語学習講座の充実などに取り組むなど、引き続き多様なニーズに応える事業展開を継続していただきたい。

## 3 団体職員・構成員等

令和6年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤理事	2	0	0	0	11
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事			7		
非常勤監事			2		
職員					
常勤管理職	2	2	8	0	41
常勤一般職	0	0	14	10	
非常勤職員			5		

役員の任期	
理事	2年
監事	4年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	R4. 7
副理事長	R4. 7
職員総数の推移(人)	
R04. 4. 1時点	40
R05. 4. 1時点	41

## 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分				R4年度決算	R5年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	400,202	396,475	(100.0%)	(▲ 3,727)
			経常費用(b)	403,180	392,265		(▲ 10,915)
			うち管理費等(c)	37,657	44,748	(11.3%)	(+7,091)
			うち人件費(d)	201,767	207,490	(52.3%)	(+5,723)
			当期経常増減額(e)	▲ 2,977	4,211		(+7,188)
		当期正味財産増減額(f)		▲ 3,023	4,165		(+7,188)
	貸借対照表	資産(g)		1,623,933	1,621,295		(▲ 2,637)
		流動資産(h)		92,228	94,123		(+1,895)
		固定資産(i)		1,531,705	1,527,172		(▲ 4,533)
		うち基本財産(j)		521,053	521,077		(+24)
		負債(k)		80,838	74,036		(▲ 6,802)
		流動負債(l)		54,009	48,272		(▲ 5,737)
		固定負債(m)		26,829	25,763		(▲ 1,065)
		正味財産(n)		1,543,095	1,547,260		(+4,165)
		借入金残高(o)		0	0		(0)

### R5年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	令和5年度より新たな指定管理期間開始に伴う管理料の増などがあったが、令和4年度末の光熱水費対策費の皆減やコンベンション関連助成金の交付額の減少が主な要因。
b	ドイツ・ミュンヘン市との姉妹都市交流事業終了による旅費交通費の減やコンベンション関連助成金の交付額の減少の減が主な減少要因。
l	OA機器のリース契約終了と再リース契約開始に伴うリース債務の減とコンベンション関連助成金の未払額の減が主な減少の要因。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

## 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	285,744	280,269	(▲ 5,475)
市委託料	48,536	45,183	(▲ 3,353)
市業務委託料	30,580	29,236	(▲ 1,344)
うち随意契約	30,580	29,236	(▲ 1,344)
市指定管理費	17,956	15,947	(▲ 2,009)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項 目		R4年度	R5年度	(前年比)	評価基準	備 考
(1)健全性	剰余金(n-j)	1, 022, 042	1, 026, 183	(+ 4, 141)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	95. 0%	95. 4%	(+ 0. 4%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	170. 8%	195. 0%	(+ 24. 2%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	99. 3%	98. 7%	(▲0. 6%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0. 0%	0. 0%	(0. 0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	10, 005千円	9, 670千円	(▲ 335千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	50. 4%	52. 3%	(+ 1. 9%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	941千円	1, 091千円	(+150千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	9. 4%	11. 3%	(+ 1. 9%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	79. 0%	78. 1%	(▲1. 0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	83. 5%	82. 1%	(▲1. 4%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<div><div></div>非常に高い</div>	<div><div></div>高い</div>	<div><div></div>概ね健全</div>	<div><div></div>やや低い</div>	<div><div></div>低い</div>
理由	債務超過、累積欠損の状態になく、自己資本比率、流動比率、固定比率が全て評価基準を上回っていることから、財団の運営は昨年に引き続き健全な状態であるといえる。昨年度に比べて流動比率が更に改善しているが、未払金の減少による流動負債の減少が主要因であることから評価できる。また、職員一人当たり管理費等が上昇しているが、当該事由は育児休業に伴う総務企画部門の人員配置見直しが主要因であり、やむを得ないものである。					

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

### (1)出資・出捐

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○出資比率の維持						
①	市出資比率	目標		77.1%	77.1%	77.1%
		実績	77.1%	77.1%	77.1%	77.1%
		評価		達成	達成	達成
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
国際交流、コンベンション及び多文化共生を推進し、公益性の高い事業を展開する本財団への市の出資比率を維持することで、安定した財政基盤による財団運営を行うことが出来た。						

## (2) 人的関与

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○市派遣職員の継続						
①	市派遣職員数	目標		2	2	2
		実績	2	2	2	2
		評価		達成	達成	達成
②	役員の就任数（評議員）	目標		1	1	1
		実績	1	1	1	1
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
達成						
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
総務企画部門及び外国人相談窓口の部門に、行政経験豊富な市職員（係長職）を派遣することでプロパー職員の育成を行うことができていたほか、市と緊密な連携を図った事業を展開できた。 また、プロパー職員の人事配置等を考慮し、行動計画期間を通じて必要最小限の人数の派遣にとどめることができた。						

## (3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○団体の専門性を活かした事業の展開						
①	外国人住民生活支援事業の満足度	目標		95%	95%	95%
		実績	94%	93%	96%	95%
		評価		未達成	達成	達成
②	国際会議開催件数順位（ICCAアジア太平洋地域）	目標		27位	26位	25位
		実績	発表無し	22位	16位	30位
		評価		達成	達成	未達成
③	GDS-Index 達成度	目標		45%	50%	55%
		実績	42%	52%	59%	67%
		評価		達成	達成	達成
④	新たな手法による交流事業の実施	目標		実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
②提案可能な会場の不足やアジア各都市（特に韓国・インド・東南アジア諸国）との誘致競争激化、新施設やホテルの受入れ状況が厳しい中、札幌の強みを活かした誘致力強化により目標達成を目指す。						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
多文化共生・国際交流・MICE関連の指標において、一部未達成の年度はあったものの、計画期間を通じて概ね目標を達成しており、団体の専門性を活かした事業を展開できたと評価できる。次期計画期間においても、引き続き目標を達成できるように事業を行っていくことを期待する。						

## (4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○団体の自主性・自立性の向上						
①	事業収益	目標		78,000千円	79,000千円	80,000千円
		実績	76,200千円	70,938千円	89,787千円	90,516千円
		評価		未達成	達成	達成
②	助成金・寄付金・賛助会費	目標		9,000千円	9,500千円	10,000千円
		実績	8,959千円	6,518千円	5,856千円	4,276千円
		評価		未達成	未達成	未達成
未達成理由と今後の対応（R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
②ドイツ・ミュンヘン市との姉妹都市交流事業（R4年度にて終了）に係る助成金の皆減や、賛助会員数の減少が主な理由。多様な取組を進め、受取会費、寄付金額が増加するよう努めていく必要がある。						
○総括評価						
	未達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
公益性の高い事業を展開する本団体においても、自主事業収益などを着実に増加させており、行動計画中の目標を達成することが出来た。安定した財団運営を行っていくためにも、引き続き事業収益の増に取り組んでいくことを期待する。一方で、助成金・寄付金・賛助会費については、目標達成には至らなかった。本行動計画期間中においては、新型コロナウイルスの流行等があり、思うような活動が出来なかったことも要因の1つと考えられる。次期期間においては、助成金等増に向けた多様な取組が必要と考えられる。						

## (5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○適正な人材育成による組織体制の強化						
①	内部研修の理解度	目標		72%	74%	76%
		実績	71.4%	86.3%	85.9%	83.4%
		評価		達成	達成	達成
②	外部研修への参加人数	目標		35名	36名	37名
		実績	34名	25名	26名	26名
		評価		未達成	未達成	未達成
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
②新型コロナウイルス感染症の5類移行後は、事業の再開に伴い、出張や外勤対応が増えたことや休日に実施するイベントや事業などの対応が増加したことで振替休日を取得するため、平日の業務体制維持の観点などから、外部研修への参加人数が昨年度並みとなった。今後も財団の適正な管理運営に向けて、内部研修の充実に取り組むほか、積極的に外部研修への参加勧奨を図る。						
○総括評価						
	未達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
内部研修の理解度は、総じて8割を超えており、効果的な研修が実施できていると評価できる。外部研修については、期間中に新型コロナウイルス感染症が流行していた影響もあり、参加人数が伸びなかったことについてやむを得ない部分があると判断できる。令和6年度以降は、新型コロナウイルス感染症による制限も無くなっているため、職員のスキル向上を図るため、外部研修への積極的な参加勧奨を期待したい。						

## (6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○						
①	インターンシップ・職場 体験受入人数	目標		10人	15人	15人
		実績	0人	1人	6人	7人
		評価		未達成	未達成	未達成
②	障害者就労施設等からの 物品調達及び業務委託件 数	目標		11件	12件	12件
		実績	6件	11件	4件	3件
		評価		達成	未達成	未達成
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
インターンシップ等については、期間中、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。令和6 年度以降は、国際的な人材の育成に向け、積極的な受入活動に期待したい。また、令和5年度は障害 者就労施設等物品調達及び業務委託件数が少なく、目標値を下回った。公益財団法人は、「国等によ る障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」が定める努力義務規定はないもの の、法の主旨を鑑み、同様の物品調達及び業務委託発注機会がある場合は、積極的に障害者就労施設 等への発注を検討する。						
○総括評価						
	未達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
インターンシップ・職場体験の受け入れについては、期間中新型コロナウイルス感染症の影響を大き く受けており、指標未達成はやむを得ない部分があると判断できる。障害者就労施設からの調達等につ いては、令和3年度の達成のみにとどまっており、より積極的な発注体制を検討する必要があると 考えられる。						

## 8 情報公開等の状況

<b>ホームページ公開情報</b>	
ホームページアドレス	<a href="https://www.plaza-sapporo.or.jp/">https://www.plaza-sapporo.or.jp/</a>
Eメールアドレス	<a href="mailto:sicpf@plaza-sapporo.or.jp">sicpf@plaza-sapporo.or.jp</a>
<b>【経営状況等】</b> <input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	
<b>【事業情報等】</b> <input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
<b>ホームページ以外の情報媒体</b>	
広報誌・冊子の発行：「時計台前から」、「プラザだより」	

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和6年7月1日現在のものです。



# 事業評価 ( 1 ) 国際交流・多文化共生事業

1. 事業概要	事業所管課：総務局国際部国際課	担当：沢田	電話：211-2032
(1)事業内容	1 ボランティア活動促進事業 2 都市間交流・相互理解促進事業 3 Mスクエア運営事業 4 さっぽろ外国人相談窓口運営事業 5 生活支援事業 6 国際的な人材育成 7 多文化共生団体等との連携・社会参画推進 8 国際協力事業 9 助成事業 10 札幌留学生交流センター運営事業 【市の関連事業名】 多文化共生推進費 札幌国際プラザ運営補助金 国際交流施設運営管理費		
(2)事業目的	さまざまな国との交流を促進し、世界の国や文化に触れる機会をつくることで、相互理解と国際貢献を図るとともに、外国人市民に対する生活支援等により、多文化共生社会の実現を目指す。		
(3)事業開始	平成3年(1991年) 7月		

## 2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位 千円)	収入 (経常収益比)	245,994 ( 61.5 % )	248,689 ( 62.7 % )	(+2,695)	
	市補助金・交付金・負担金	153,658	158,407	(+4,749)	
	市業務委託料	30,580	28,820	(▲ 1,760)	
	市指定管理費	17,956	15,947	(▲ 2,009)	
	市施設利用料金収入	40,707	43,943	(+3,236)	
	自主事業収入(補助金除く)	544	544	(+0)	
	その他収入	2,549	1,027	(▲ 1,521)	
	費用(支出)	261,820	262,759	(+939)	
	事業費	59,267	52,424	(▲ 6,843)	
	管理費等	202,553	210,335	(+7,782)	
	収支差	▲ 15,826	▲ 14,070	(+1,756)	
収支比率	93.96%	94.65%	(+0.69%)		
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	市民交流・国際理解事業の開催	72	80	76	100
②	外国語ボランティア登録者数	204	250	288	290
③	ホームステイ登録家庭数	85	70	70	90
④	多文化共生関連事業数	31	35	48	50
⑤	国際交流員の総合学習実施回数	26	30	29	30
⑥	札幌留学生交流センター入居率	89%	85%	89.6%	85%
⑦	災害外国人支援チーム(SAFE)登録者数	43	47	43	47
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	市民交流・国際理解事業参加者数	16,379	4,500	3,092	4,000
②	外国語ボランティア派遣人数	53	80	135	150
③	ホームステイ登録家庭数受入人数	0	20	43	40
④	外国人住民と地域住民との交流事業参加者数	131	150	852	600
⑤	多文化共生事業に携わったボランティアの数(M2対応を除く)	347	380	688	900
⑥	総合学習参加者数	1,747	2,000	1,735	2,000
⑦	札幌留学生交流センター交流事業満足率	97%	100%	98.6%	90%
⑧	災害外国人支援チーム(SAFE)活動延べ人数	82	50	46	50
⑨	さっぽろ外国人相談窓口対応件数	1,825	1,600	1,624	1,700

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 前年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響により交流事業等の実施に影響が出ていたが、令和5年度は市民ボランティア活動などを中心にコロナ禍以前の状況に戻るなど、事業を着実に実施することが出来た。 昨今、外国人市民数が増加を続ける中、さっぽろ外国人相談窓口の相談件数は1,624件であり、新型コロナウイルスに関連する問い合わせが多かったここ数年の状況を踏まえても、相談件数は高い水準で推移している。令和6年度においても、外国人市民数は増加の一途を辿っており、今後も引き続き外国人市民の安心、安全な暮らしを支える重要な役割を担っていくことを期待する。 札幌留学生交流センターの年間を通した入居率は89.6%と非常に高い水準であり、引き続き同水準での入居率が維持できるよう、各大学等への働きかけなどの取組を続けていただきたい。また、より多くの留学生に引き続き良好な居住環境を提供できるよう、管理運営業務に当たっていただきたい。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 札幌留学生交流センターの運営において、光熱水費の高騰による収支状況の悪化が懸念されていたが、光熱水費の改定を実施し、時勢に合った適切な受益者負担のもと運営が出来るようになったことは、財政的な面から評価できる。一方、基本財産や特定資産から得られる運用益は今後大幅な増額が見込めないことから、効果的な自主事業の実施のために必要な財源を確保出来るよう、収入確保の手法についても引き続き検討いただきたい。

## 事業評価 ( 2 ) MICE誘致・支援事業

1. 事業概要		事業所管課：経済観光局観光・MICE推進部MICE施設整備担当課	担当：塩見	電話：011-211-2376
(1)事業内容	1 誘致事業 (1) マーケティング (2) 国内プロモーション (3) 海外プロモーション (4) 招請事業 (5) 開催支援事業 2 基盤整備事業 (1) ユニークベニュー及びチームビルディングプログラム等 (2) コンテンツ整備と地域連携 (3) 人材育成事業 3 関連団体連携事業 (1) ICCA（国際会議協会）関連事業 (2) Global Destination Sustainability Movement(GDS-Movement) (3) ASEANTA（東南アジア諸国連合観光連盟ASEAN TOURISM ASSOCIATION) 4 助成事業 (1) コンベンション誘致促進助成金 (2) コンベンションシャトルバス助成金 (3) ハイブリッドコンベンション助成金 (4) インセンティブツアー誘致促進サポート事業 5 コンベンション開催資金貸付金			市補助金 121,744
(2)事業目的	札幌の街づくり、経済振興や地域活性化をめざし、産・学・官との連携、市民参加を得て、MICEを推進するとともに、MICEを通じて札幌の魅力を発信し、国内外から人や情報が集まる機会を創出することで、交流の活性化を図り、札幌の知名度向上に繋げる。			
(3)事業開始	平成3年(1991年) 7月			

## 2. 実施結果

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位:千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)	131,443 ( 32.8 % )	121,744 ( 30.7 % )	(▲ 9,699)	
	市補助金・交付金・負担金	131,443	121,744	(▲ 9,699)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	139,899	128,941	(▲ 10,959)	
	事業費	66,530	56,588	(▲ 9,943)	
管理費等	73,369	72,353	(▲ 1,016)		
	収支差	▲ 8,457	▲ 7,197	(+1,260)	
	収支比率	93.96%	94.42%	(+0.46%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	MICE誘致支援活動件数	370	400	491	420
②	GDS-Index達成度	59%	55%	67%	68%
③	海外MICE専門見本市の出展回数	2	2	2	1
④	海外MICEセミナー及びプレゼンテーション件数	6	4	3	3
⑤	国内MICE専門見本市・商談会の出展回数	4	3	3	2
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	国際会議開催件数(JNTO統計 暦年)	23			
②	海外バイヤーとの商談件数(海外/バーチャル出展)	175	130	117	130
③	インセンティブツアー受入支援件数	29	60	45	60
④	アジア太平洋地域での国際会議開催数順位(ICCA)	16	25	30	25
⑤	※ICCA:国際会議協会				
⑥					

## 3. 所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない	
(1)事業の実施結果の有効性	<p>R5年度の出展等について、現地開催の海外MICE専門見本市に出展して商談を続けつつ、同年度内に実施したASEANTA幹部及びASEAN旅行会社招請事業で得たネットワークを活かし、継続的にキーパーソンとの関係性を深め誘致活動の幅を広げてきたことは評価できる。今後も、時機を捉えた効果的な市場及び形態での出展計画や誘致方法を検討し、積極的な誘致活動を期待する。</p> <p>コロナ禍を経て、サステナビリティへの取り組みが世界的により重視される中、札幌市環境局等との協力やビューロー内の取り組み体制強化により、MICE開催都市としての環境指標(GDS-Index)総合達成度67%とし、R5年度目標の55%を早期に達成したことを評価する。今後も、地元関連事業者と連携して達成度の向上を目指していくことを期待する。</p> <p>国際会議においては、コロナの影響から本格的な開催状況の回復に向けて学会テーマに即したエクスクーリション先の案内や支援、広報等の主催者支援を実施し、本市での開催効果増大に繋がったことは評価できる。国際会議開催件数順位は30位と目標値を下回っていることから、世界的に開催件数が回復しきっていないものの、引き続きアジア太平洋地域で25位以内維持を目標に、誘致活動及び主催者支援のさらなる展開を期待する。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>前年度に比べて収支差は改善しているものの、費用対効果を踏まえた支出の見直しについて引き続き取り組むことを期待する。</p>

## 事業評価 ( 3 ) 広報・情報発信事業

1. 事業概要	事業所管課： 1・2 総務局国際部国際課 3 経済観光局観光・MICE推進部MICE施設整備担当課	担当： 1・2：沢田 3：塩見	電話： 1・2 211-2032 3 211-2376
(1)事業内容	1 多言語情報発信 2 プラザ広報活動事業 3 コンベンションビューロー情報発信		市補助金 565
(2)事業目的	国際交流や多文化共生に対する市民理解を広げるため、機関紙「時計台前から」やホームページ、メールマガジンなど多様な媒体を活用して広報活動を展開する。 また、国際交流団体要覧「めいかん」などを活用して市内の国際交流団体を紹介し、団体同士の情報交換とネットワーク形成の促進を図る。		
(3)事業開始	平成3年(1991年) 7月		

## 2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位：千円)	収入 (経常収益比)	643 ( 0.2 % )	565 ( 0.1 % )	(▲ 78)	
	市補助金・交付金・負担金	643	565	(▲ 78)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	1,460	565	(▲ 895)	
	事業費	1,460	565	(▲ 895)	
	管理費等	0	0	(0)	
収支差		▲ 817	0	(+817)	
収支比率		44.04%	100.00%	(+55.96%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	機関紙の発行回数	4	4	4	4
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	多文化交流メールマガジン登録者数	1,913	2,000	2,293	2,300
②	ビューローニュースレター登録者数	531	550	568	570
③	Facebookフォロワー数	2,585	2,600	2,766	2,800
④					
⑤					
⑥					

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	<p>多文化交流メールマガジンの登録者やFacebookのフォロワー数を着実に増やしており、新型コロナウイルス感染症の5類移行後再開している、各種イベントの募集・報告や札幌市や他の公的機関から郵送される重要書類の説明などを定期的に多言語で発信したことについては、外国人市民の生活支援や不安解消といった成果を挙げたと考えられる。また、上記以外の媒体(インスタグラムやYoutube)も活用するなど、広く展開を図っているも評価できる。今後も外国人市民への必要な情報提供による支援の促進を期待する。</p> <p>年間の活動を数値を添えて内外の関係者に発信するアニュアルレポートや、市民理解を深めるための新たなツールとして、「MICE PEOPLES」ページを作成したことは評価できる。引き続きビューローニュースレターについては、内容の充実に努め、国内外のMICE業界関係者(主催者、PCO、ホテル、旅行業等)に発信することを期待する。</p>
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	限られた事業予算の範囲において、効果的な広報活動を行っている点は評価できる。今般、外国人市民が大きく増加しており、多言語での情報発信を行っている国際プラザの広報活動の役割は重要性を増していくものと考えられる。今後も、発信する情報の内容充実などに取り組むことを期待する。



# 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科目名	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	78,354,485	68,477,831	9,876,654
未収金	15,751,483	23,620,196	△7,868,713
商品	0	28,000	△28,000
貯蔵品	0	84,554	△84,554
預け金	17,000	17,000	0
流動資産合計	94,122,968	92,227,581	1,895,387
2. 固定資産			
(1) 基本財産	521,077,000	521,053,200	23,800
投資有価証券	455,815,270	470,791,470	△14,976,200
普通預金	65,261,730	50,261,730	15,000,000
(2) 特定資産	988,067,096	986,645,530	1,421,566
退職給付引当資産	10,103,729	8,744,163	1,359,566
基金引当有価証券	949,313,700	949,251,700	62,000
基金引当普通預金	22,649,667	22,649,667	0
コンベンション開催資金貸付事業資産	6,000,000	6,000,000	0
(3) その他固定資産	18,028,340	24,006,487	△5,978,147
建物	432,484	543,802	△111,318
什器備品	1,815,981	1,610,058	205,923
ソフトウェア	9,377,435	11,903,267	△2,525,832
電話加入権	2,174,536	2,174,536	0
投資有価証券	59,800	131,700	△71,900
リース資産	4,168,104	7,643,124	△3,475,020
固定資産合計	1,527,172,436	1,531,705,217	△4,532,781
資産合計	1,621,295,404	1,623,932,798	△2,637,394
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	20,934,442	28,332,066	△7,397,624
未払費用	11,460,805	11,524,514	△63,709
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,156,300	2,516,900	△1,360,600
前受金	66,100	51,100	15,000
前受会費	24,000	49,000	△25,000
預り金	2,110,346	290,473	1,819,873
賞与引当金	12,450,321	11,175,054	1,275,267
流動負債合計	48,272,314	54,009,107	△5,736,793
2. 固定負債			
退職給付引当金	21,595,295	19,185,444	2,409,851
リース債務	4,168,104	7,643,124	△3,475,020
固定負債合計	25,763,399	26,828,568	△1,065,169
負債合計	74,035,713	80,837,675	△6,801,962
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	400,000,000	400,000,000	0
寄付金	119,000,000	119,000,000	0
基本財産運用益	2,077,000	2,053,200	23,800
指定正味財産合計	521,077,000	521,053,200	23,800
(うち基本財産への充当額)	(521,077,000)	(521,053,200)	23,800
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	1,026,182,691	1,022,041,923	4,140,768
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(977,963,367)	(977,901,367)	62,000
正味財産合計	1,547,259,691	1,543,095,123	4,164,568
負債及び正味財産合計	1,621,295,404	1,623,932,798	△2,637,394

# 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	5,191,725	5,250,287	△ 58,562
基本財産受取利息	5,191,725	5,250,287	△ 58,562
② 特定資産運用益	13,309,635	12,664,951	644,684
基金受取利息	13,309,635	12,664,951	644,684
③ 受取会費	3,249,000	3,308,000	△ 59,000
賛助会員受取会費	3,249,000	3,308,000	△ 59,000
④ 事業収益	90,515,645	89,786,879	728,766
自主事業収益	44,849,193	41,250,879	3,598,314
指定管理収益	15,947,000	17,956,000	△ 2,009,000
受託事業収益	29,719,452	30,580,000	△ 860,548
⑤ 受取補助金等	281,058,993	287,859,853	△ 6,800,860
受取地方公共団体補助金	280,268,638	285,743,783	△ 5,475,145
受取民間助成金	790,355	1,616,070	△ 825,715
その他補助金	0	500,000	△ 500,000
⑥ 受取寄付金	237,000	432,756	△ 195,756
受取寄付金	237,000	432,756	△ 195,756
⑦ 雑収益	898,117	899,538	△ 1,421
受取利息	1,877	1,599	278
雑収益	896,240	897,939	△ 1,699
⑧ 前期損益修正益	2,015,300	0	2,015,300
前期損益修正益	2,015,300	0	2,015,300
経常収益計	396,475,415	400,202,264	△ 3,726,849
(2) 経常費用			
① 事業費	347,516,675	365,522,781	△ 18,006,106
役員報酬	11,255,776	11,645,730	△ 389,954
給料手当	96,515,732	102,325,806	△ 5,810,074
報酬	34,136,878	33,255,915	880,963
臨時雇賃金	2,810,494	1,319,132	1,491,362
賞与引当金繰入	10,895,853	10,075,866	819,987
退職給付費用	2,409,851	869,935	1,539,916
福利厚生費	31,361,512	31,472,896	△ 111,384
会議費	78,165	222,065	△ 143,900
旅費交通費	3,412,117	5,926,966	△ 2,514,849
通信運搬費	2,513,900	2,982,412	△ 468,512
減価償却費	7,102,499	7,537,669	△ 435,170
消耗什器備品費	1,135,498	919,182	216,316
消耗品費	3,601,135	4,040,604	△ 439,469
修繕費	2,234,106	3,840,118	△ 1,606,012
印刷製本費	631,676	769,029	△ 137,353
光熱水費	19,542,048	20,281,669	△ 739,621
賃借料	30,404,958	31,140,886	△ 735,928
保険料	210,808	201,976	8,832
諸謝金	5,780,708	4,765,812	1,014,896
租税公課	3,096,638	3,960,389	△ 863,751
支払負担金	4,136,977	4,271,297	△ 134,320
支払助成金	34,827,786	49,366,976	△ 14,539,190
委託費	38,342,018	32,593,738	5,748,280
広告宣伝費	350,310	737,640	△ 387,330
支払寄付金	31,607	2,801	28,806
雑費	669,625	996,272	△ 326,647
商品仕入高	28,000	0	28,000

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	44,747,972	37,656,818	7,091,154
役員報酬	2,813,944	2,911,432	△ 97,488
給料手当	20,869,425	15,094,185	5,775,240
臨時雇賃金	955,732	945,124	10,608
賞与引当金繰入	1,554,468	1,099,188	455,280
退職給付費用	0	137,867	△ 137,867
福利厚生費	5,979,641	5,170,685	808,956
旅費交通費	111,216	88,535	22,681
通信運搬費	137,940	138,932	△ 992
減価償却費	919,598	1,095,270	△ 175,672
消耗什器備品費	131,725	89,518	42,207
消耗品費	145,056	214,021	△ 68,965
修繕費	206,009	248,996	△ 42,987
印刷製本費	21,445	13,137	8,308
光熱水費	148,902	108,357	40,545
賃借料	8,057,222	8,039,684	17,538
保険料	85,550	85,550	0
諸謝金	443,917	312,027	131,890
租税公課	99,267	162,911	△ 63,644
支払負担金	442,159	458,800	△ 16,641
委託費	1,087,439	759,218	328,221
雑費	537,317	483,381	53,936
経常費用計	392,264,647	403,179,599	△ 10,914,952
評価損益等調整前当期経常増減額	4,210,768	△ 2,977,335	7,188,103
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,210,768	△ 2,977,335	7,188,103
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
有価証券償還益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,210,768	△ 2,977,335	7,188,103
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	4,140,768	△ 3,047,335	7,188,103
一般正味財産期首残高	1,022,041,923	1,025,089,258	△ 3,047,335
一般正味財産期末残高	1,026,182,691	1,022,041,923	4,140,768
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	5,215,525	5,274,187	△ 58,662
基本財産受取利息	5,215,525	5,274,187	△ 58,662
② 受取補助金等	281,058,993	287,859,853	△ 6,800,860
受取地方公共団体補助金	280,268,638	285,743,783	△ 5,475,145
受取民間助成金	790,355	1,616,070	△ 825,715
その他受取補助金	0	500,000	△ 500,000
③ 受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 286,250,718	△ 293,110,140	6,859,422
当期指定正味財産増減額	23,800	23,900	△ 100
指定正味財産期首残高	521,053,200	521,029,300	23,900
指定正味財産期末残高	521,077,000	521,053,200	23,800
III 正味財産期末残高	1,547,259,691	1,543,095,123	4,164,568